カナダの政権交代

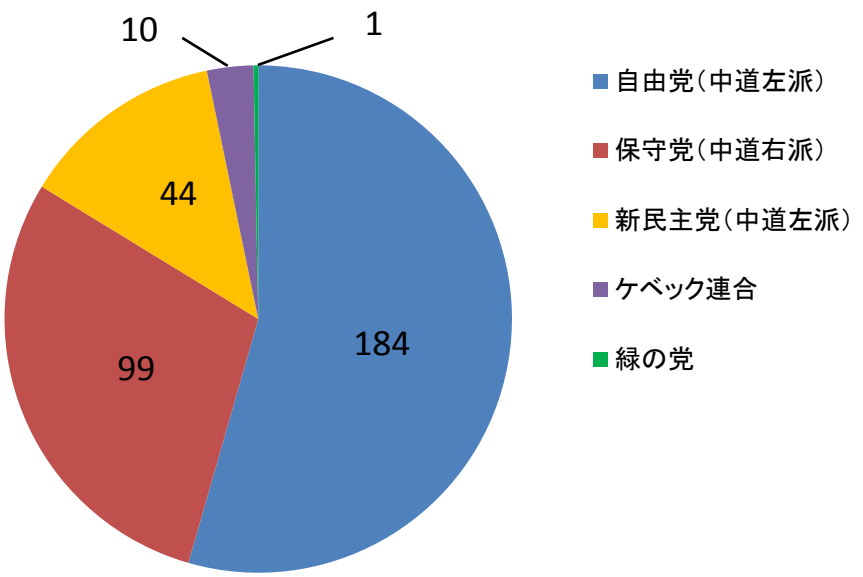
2015年10月21日

＜総選挙の結果＞

10月19日（現地）、カナダでは下院総選挙が行われ、中道左派の自由党が第1党となりました。自由党は、全338議席のうち184議席を獲得し、単独で過半数を確保しました。これまで与党であった保守党は2006年以来3期にわたり政権を担ってきましたが、今回の総選挙では約10年ぶりの政権交代となりました。選挙戦では、終盤に至るまで自由党と保守党、新民主党の三党が接戦を繰り広げました。選挙前の時点では自由党がやや優勢となっていましたが、小選挙区制であったこともあり、事前予想よりも大差が付きました。

この結果を受けて、ハーパー現首相は保守党党首を辞任する意思を表明しました。新首相には自由党のジャスティン・トルドー党首の就任が確実視されています。トルドー党首の父親（ピエール・トルドー氏）も首相経験者であり、トルドー党首は43歳とカナダ史上二番目に若い首相となります。

カナダ総選挙の議席獲得数



※円の数字は議席数

（出所：連邦選挙管理局）

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託　フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

＜新政権への期待＞

今回の自由党大勝の背景としては、原油価格下落による景気低迷に対する国民の不満があげられます。カナダは2015年3月に終わった会計年度に均衡財政への復帰を果たしていましたが、今回の政権交代に伴い、積極的な財政運営への転換が期待されています。

具体的には、自由党は来年度予算から3年間にわたり、合計約250億カナダ・ドル（対名目GDP約1.25％）までの財政赤字を許容し、インフラ（社会基盤）投資を加速させる方針を打ち出しています。経済成長への即効性が高い公共投資の拡大により景気浮揚を狙う姿勢です。

また、中間所得層の減税と富裕層増税を公約している一方で、法人税は現在の低い水準を維持する見込みです。さらに自由党は、米国とのキーストーンXLパイプライン（カナダとテキサス州を結ぶ石油パイプライン）の建設交渉を継続する姿勢も打ち出しています。これは前政権が企業活動優遇で経済活性化を目指した施策を一定程度踏襲するものと考えられます。

＜金融市場への影響の見通し＞

今回の政権交代は予想の範囲内ですが、単独過半数の確保はポジティブサプライズとみています。連立交渉とそれに伴う政治の不安定化を回避したことで、景気重視への政策転換がスムーズに進むとみています。

拡張的な財政政策により、金融政策面では過度な緩和を維持する必要が低くなるとみられます。これらはカナダの金利にとって上昇材料となりやすい材料です。また、実際に経済成長が上向けば、金利の上昇を確かなものとする裏づけになると思われます。

為替市場では、2006年以来の政権交代となること、新政権は少数与党で脆弱になるとの見方から、選挙直前に若干のカナダ・ドル売りが出ていました。しかし、今回の総選挙で単独過半数を確保したことにより、政治的な不透明感は払拭されるとみられます。景気重視の姿勢は、金利上昇を通じて、カナダ・ドルにもプラスの評価になると思われます。

英国のキャメロン首相はトルドー党首と同様に若年で英国首相となり、ニューリーダーともてはやされた経緯があります。トルドー党首も手腕次第ではその可能性があり、金融市場でも好意的な反応が期待されます。

以　上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会